

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	17,605,666			14,562,703	実質収支比率		
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	16,216,604	13,939,104	経常収支比率	87.1	89.0		
						首都	×	歳入歳出差引	1,389,062	623,599	(※1)	(93.0)	(95.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	683,142	98,819	標準財政規模	7,718,221	7,580,559		
						中部	×	実質収支	705,920	524,780	財政力指数	0.38	0.38		
人口	22年国調(人)	28,984	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	167,140	-45,266	公債費負担比率	11.6	12.9			
	17年国調(人)	30,392			近畿	×	積立金	272,288	292,474	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.6			山脈	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	28,013	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	144,250	213,246	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	27,877		1.426	1,830	指数表選定	○	実質単年度収支	295,178	33,962	実質公債費比率	8.9	9.5		
	25.03.31(人)	28,195	第1次	10.2	12.1			基準財政収入額	2,261,339	2,211,804	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	28,052		3,544	3,741			基準財政需要額	5,911,392	5,823,913					
	増減率(%)	-0.6	第2次	25.3	24.7			標準税収入額等	2,909,759	2,838,833					
	うち日本人(%)	-0.6		9,065	9,543			経常経費充当一般財源等	6,811,406	6,817,918					
面積(km ²)	126.51		第3次	64.6	63.0			歳入一般財源等	10,177,884	9,131,319					
人口密度(人/km ²)	229														
世帯数(世帯)	9,314														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,036,627	11,221,257					
	市区町村長	1	7,680	一般職員	181	562,910	3,110	うち公的資金	9,182,415	8,351,854					
	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,277,165	382,442					
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	4	12,192	3,048	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,000	教育公務員	1	4,312	4,312	土地開発基金現在高	100,354	100,179					
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,915,175	1,787,137					
	議会議員	16	3,100	合計	182	567,222	3,117	現在高	1,219,569	1,150,323					
				ラスパイレス指数			93.1		財政調整基金	2,884,893	2,986,287				
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	組合等名	団体名	団体名				
(1)	一般会計	(4)	嬉野市国民健康保険特別会計	(6)	嬉野市水道事業会計	(7)	嬉野市農業集落排水特別会計	(9)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(15)	嬉野市土地開発公社				
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(5)	嬉野市後期高齢者医療特別会計			(8)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合						
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計							(11)	佐賀西部広域水道企業団						
								(12)	佐賀県市町総合事務組合						
								(13)	佐賀県西部広域環境組合						
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,607,316	14.8	2,607,316	35.6	普通税	2,544,175	97.6	6,938	議会費	162,518	1.0	-	162,518
地方譲与税	104,299	0.6	104,299	1.4	法定普通税	2,544,175	97.6	6,938	総務費	2,364,612	14.6	27,862	1,525,591
利子割交付金	4,270	0.0	4,270	0.1	市町村民税	989,527	38.0	6,938	民生費	4,678,023	28.8	11,854	2,244,809
配当割交付金	7,614	0.0	7,614	0.1	個人均等割	38,289	1.5	-	衛生費	1,102,465	6.8	28,863	841,721
株式等譲渡所得割交付金	10,663	0.1	10,663	0.1	所得割	857,219	32.9	-	労働費	43,126	0.3	-	496
地方消費税交付金	238,796	1.4	238,796	3.3	法人均等割	51,541	2.0	-	農林水産業費	799,488	4.9	235,657	563,186
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,478	1.6	6,938	商工費	409,266	2.5	-	203,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,196,295	45.9	-	土木費	1,355,230	8.4	980,933	725,484
自動車取得税交付金	20,181	0.1	20,181	0.3	うち純固定資産税	1,193,506	45.8	-	消防費	720,014	4.4	237,403	471,680
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,009	3.0	-	教育費	3,353,211	20.7	2,628,244	870,206
地方特例交付金	6,433	0.0	6,433	0.1	市町村たばこ税	279,344	10.7	-	災害復旧費	35,659	0.2	-	2,888
地方交付税	4,807,775	27.3	4,312,594	58.9	鉦産税	-	-	-	公債費	1,192,992	7.4	-	1,176,889
普通交付税	4,312,594	24.5	4,312,594	58.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	493,556	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,625	0.0	-	-	目的税	63,141	2.4	-	歳出合計	16,216,604	100.0	4,163,027	8,788,822
(一般財源計)	7,807,347	44.3	7,312,166	99.8	法定目的税	63,141	2.4	-					
交通安全対策特別交付金	3,727	0.0	3,727	0.1	入湯税	63,141	2.4	-					
分担金・負担金	280,673	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	50,115	0.3	4,721	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	215,703	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,112,156	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,102,713	6.3	-	-	合計	2,607,316	100.0	6,938					
財産収入	22,817	0.1	4,221	0.1									
寄附金	2,297	0.0	-	-									
繰入金	1,156,339	6.6	-	-									
繰越金	623,599	3.5	-	-									
諸収入	370,912	2.1	562	0.0									
地方債	2,856,968	16.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	495,868	2.8	-	-									
歳入合計	17,605,666	100.0	7,325,697	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.4	96.0
現・計	98.6	98.2
市町村民税	93.4	92.2
純固定資産税	69.9	93.3
合計	81.5	79.8

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	1,807,641	-277,212
下水道	386,272	-358,925
上水道	131,911	4,150
宅地造成	47,036	7,630
工業用水道	-	96
国民健康保険	303,137	147
その他	939,285	359

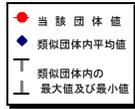
区分	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業会計の状況	303,137	147
被保険者数(人)	939,285	359
被保険者1人当り	3.0	4.1
保険料(料)収入額	303,137	147
国庫支出金	939,285	359
保険給付費	939,285	359

区分	平成25年度	平成24年度
その他の経費	5,934,569	4,211,075
物件費	1,373,076	990,597
維持補修費	21,783	17,082
補助費等	1,404,330	908,592
うち一部事務組合負担金	680,824	508,471
繰出金	1,675,730	1,175,024
積立金	1,230,833	494,917
投資・出資金・貸付金	228,817	5,893
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	4,198,686	739,555
うち人件費	34,243	30,571
普通建設事業費	4,163,027	736,667
うち補助	3,251,815	73,011
うち単独	889,997	654,741
災害復旧事業費	35,659	2,888
失業対策事業費	-	-
歳出合計	16,216,604	8,788,822

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,013	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,877	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.51	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	17,605,666	千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	16,216,604	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	705,920	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,718,221	千円			
地方債現在高	13,036,627	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

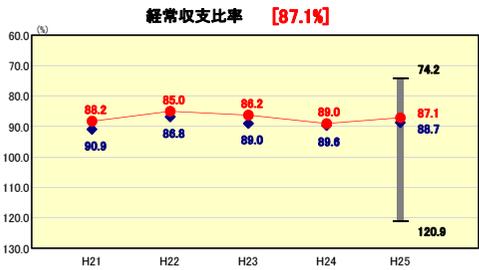
財政力



類似団体内順位 90/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析圖
 市民税及びたばこ税について若干の伸びがあったものの、全体的には財政基盤の強化を図れず、類似団体を下回る状況が続いている。今後も滞納徴収に力を入れ税収の増加を図るとともに、引き続き企業誘致や交流人口の増加等の施策に力を入れ、財政基盤の強化に努める。

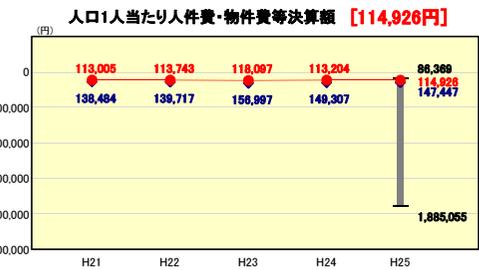
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/172 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3

経常収支比率の分析圖
 地方債の繰上償還や合併以降の計画的な職員削減により、経常経費の伸びの抑制に努め、経常収支比率は類似団体よりも良好な値を保っている。今後は扶助費等社会保障費の増加に加え合併特例債の償還のピークを迎えるため、行政評価等の活用により、事業の廃止・統合や民間委託を積極的に行い、財政の健全化に努める。

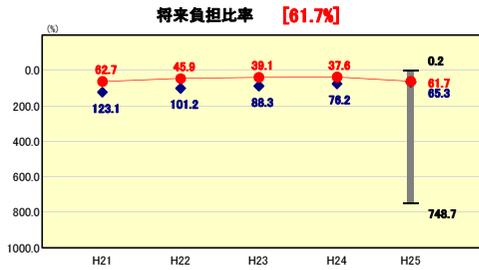
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/172 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により人件費を抑制している。物件費については、経常経費の枠配分による予算編成を継続し、今後も抑制に努めていく。

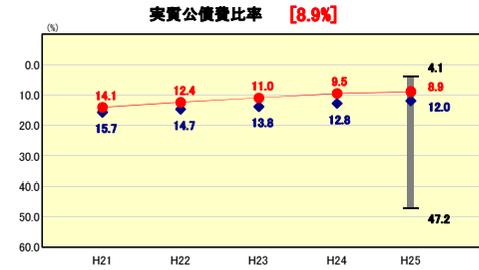
将来負担の状況



類似団体内順位 87/172 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5

将来負担比率の分析圖
 新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業の本格実施に伴い、土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率が悪化傾向にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了までは継続するため、基金積立の実施や起債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

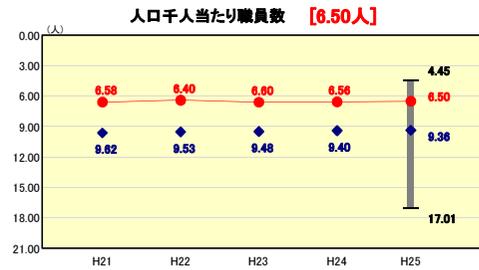
公債費負担の状況



類似団体内順位 34/172 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0

実質公債費比率の分析圖
 高利の起債の繰上償還や、交付税措置率の高い合併特例債の活用により実質公債費比率の抑制に努めている。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備等の大型の建設事業が控えているため、引き続き有利な起債の活用を努めていく。

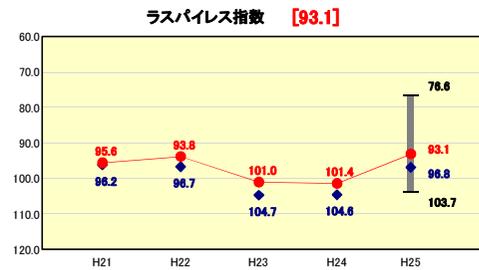
定員管理の状況



類似団体内順位 7/172 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23

人口千人当たり職員数の分析圖
 合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の着実な実施により職員数は年々減少しており、類似団体を大きく下回っている。今後も市民サービスの質を維持しつつ、業務委託や非常勤職員の活用により定員の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 18/172 全国市平均 98.0 全国町村平均 95.0

ラスパイレス指数の分析圖
 給与制度の適正な運用により、ラスパイレス指数は県内でも最低水準となっている。今後は人事評価制度の成熟を図ることにより、成果による給与配分の検討が必要となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

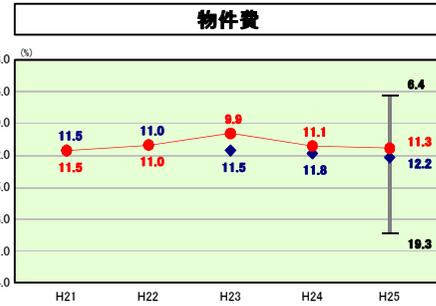
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	28,013	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,877	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	126.51	km ²	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	17,605,666	千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	16,216,604	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収収支	705,920	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	7,718,221	千円			
地方債現在高	13,036,627	千円			

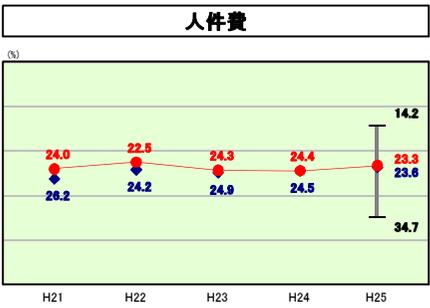
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



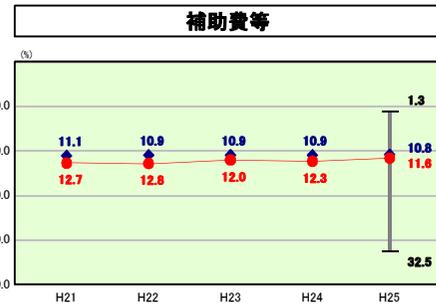
物件費の分析

平成23年度から類似団体平均よりも低い数値となった要因は、人材派遣(物件費)から非常勤職員(人件費)へシフトしたことによるもの。今後、数値の上昇を抑制するため、経常経費の枠配分による予算編成を継続し、一般事務経費の削減に努めていく。



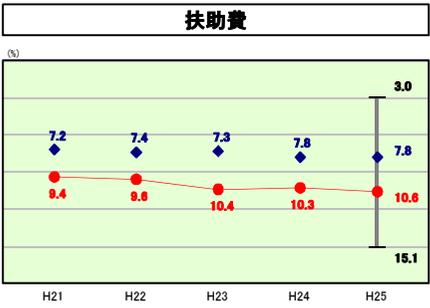
人件費の分析

職員数については、合併以降の定員適正化計画に従い着実に減少しているが、非常勤職員がその分増加しているため類似団体平均とほぼ同じ数値を示している。庁舎が2ヶ所に存在している現在の組織ではこれ以上の職員削減は困難であり、庁舎の統合が今後の課題となっている。



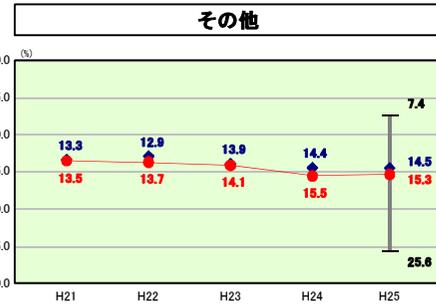
補助費等の分析

類似団体平均よりも上回っているのは、一部事務組合への負担金、地域コミュニティ組織への補助等が多額になっていることが要因である。平成26年度からは新たに広域でのゴミ処理施設への負担金が発生するため、今後は一部事務組合の負担金の内容を精査するとともに、その他団体等への補助金の交付についても、事業内容、収支状況を適正に判断し、見直しや廃止を検討し削減に努めたい。



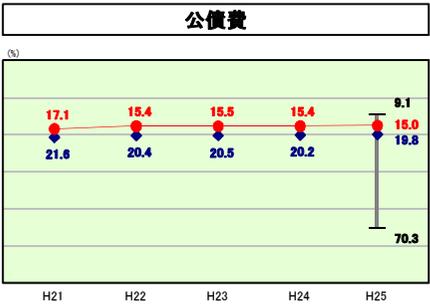
扶助費の分析

類似団体平均との比較で大きく上回っている要因として、市内には医療センターや大型の精神病院、また介護老人ホーム、特別養護老人ホームといった福祉施設が多く存在するため治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっている。また、高校生までの医療費についても無料化しており、これも数値の上昇のひとつの要因である。今後もこの傾向は続くと思われるので、資格審査等を適正に行うことで制度の適正な運用を実施し、健全な財政運営に努めたい。



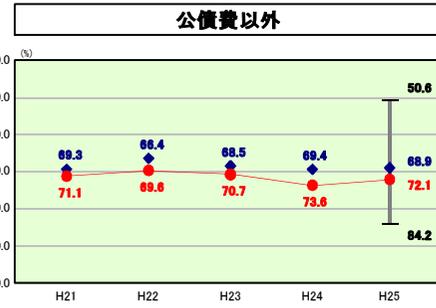
その他の分析

類似団体平均を上回っているのは、下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金の増加が主な要因となっている。今後は下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析

類似団体平均よりも低い水準にあるのは、平成19年度から21年度に実施した高利率の地方債の繰上償還を行ったことがひとつの要因である。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模建設事業を控えていることから、有用な補助金の活用や基金等を有効活用することにより、起債を抑制し、公債費の抑制に努めたい。



公債費以外の分析

類似団体平均よりも上回っている要因は扶助費の増加によるもの。今後は、行財政改革の推進による自主財源の確保や民間委託の推進などにより経費削減を図り、より健全な財政基盤の安定を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県雄野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

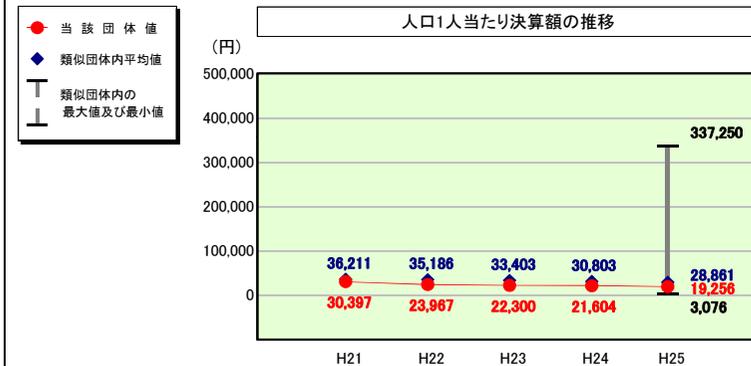
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,975,262	70,512	83,170	▲ 15.2
賃金 (物件費)	38,167	1,362	7,053	▲ 80.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	308,790	11,023	8,860	▲ 24.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,851	3,243	3,453	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,243	1,222	1,923	▲ 36.5
▲退職金	▲ 184,950	▲ 6,602	▲ 10,272	▲ 35.7
合計	2,262,363	80,761	95,028	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.50	9.36	▲ 2.86
ラスパイレズ指数	93.1	96.8	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

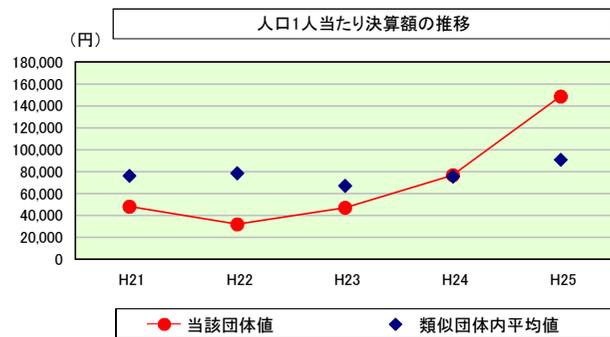


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,192,992	42,587	65,071	▲ 34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	429,213	15,322	17,560	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,518	518	3,274	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	260	9	1,387	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 16,103	▲ 575	▲ 4,282	▲ 86.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,081,475	▲ 38,606	▲ 54,179	▲ 28.7
合計	539,405	19,256	28,861	▲ 33.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

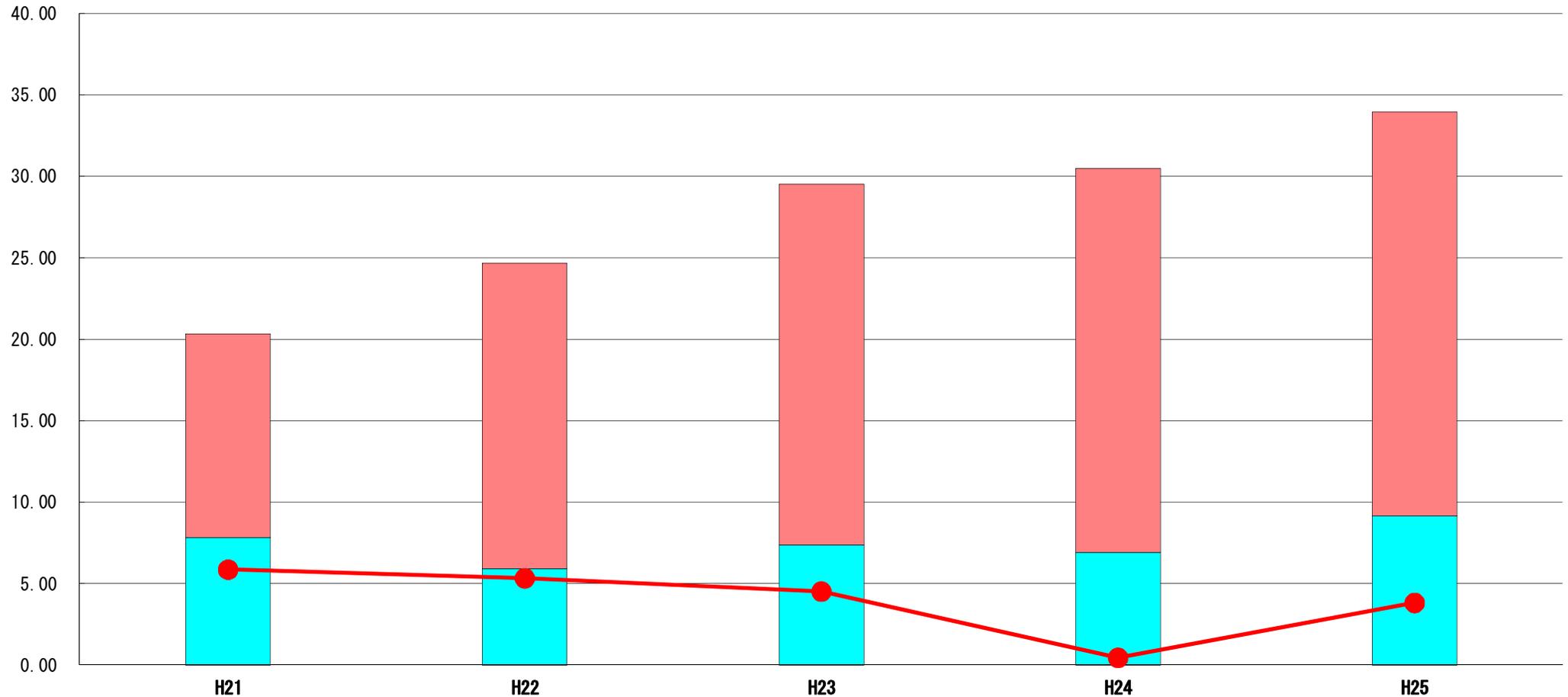
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,397,274	48,162	18.1	76,282	25.0	▲ 6.9
うち単独分	1,183,453	40,792	51.3	41,092	31.8	▲ 19.5
H22	920,777	32,016	▲ 33.5	78,670	3.1	▲ 36.6
うち単独分	568,603	19,771	▲ 51.5	38,094	▲ 7.3	▲ 44.2
H23	1,342,901	47,169	47.3	67,201	▲ 14.6	▲ 61.9
うち単独分	871,372	30,607	54.8	35,210	▲ 7.6	▲ 62.4
H24	2,167,679	76,882	63.0	75,709	12.7	50.3
うち単独分	1,005,737	35,671	16.5	35,212	0.0	16.5
H25	4,163,027	148,611	93.3	90,961	20.1	73.2
うち単独分	889,997	31,771	▲ 10.9	37,720	7.1	▲ 18.0
過去5年間平均	1,998,332	70,568	37.6	77,765	9.3	28.3
うち単独分	903,832	31,722	12.0	37,466	4.8	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.53	18.75	22.13	23.58	24.81
 実質収支額		7.82	5.92	7.39	6.92	9.15
 実質単年度収支		5.86	5.33	4.52	0.45	3.82

分析欄

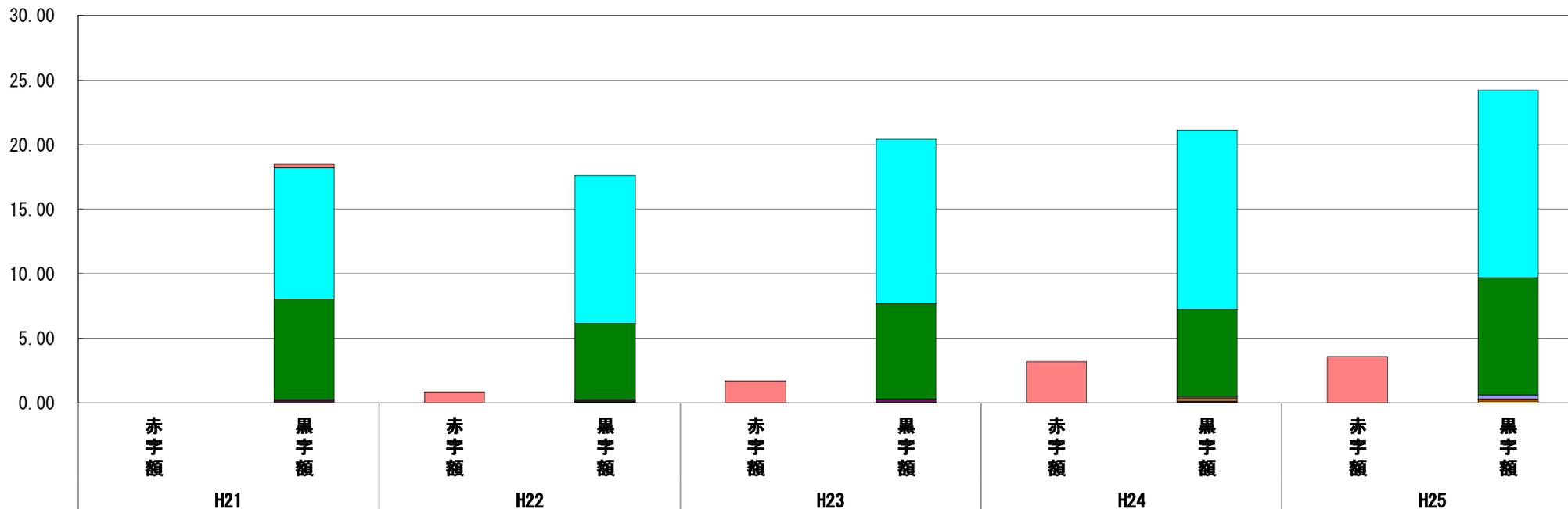
財政調整基金は、今後の新幹線嬉野温泉駅周辺整備等の大型事業の本格化に備え、できる限りの確保に努めたい。しかし、市税・交付税の増加は見込めないため財源不足分を財政調整基金の取崩しでの対応が必要となる。今後も計画的な事業管理を行い、行財政改革による歳出削減、歳入の確保に努め、実質単年度収支の黒字化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
赤字額	嬉野市国民健康保険特別会計	0.25	▲ 0.87	▲ 1.73	▲ 3.23	▲ 3.59
黒字額	嬉野市水道事業会計	10.19	11.47	12.78	13.88	14.51
	一般会計	7.75	5.89	7.36	6.78	9.10
	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	0.03	0.02	0.00	0.06	0.29
	嬉野市農業集落排水特別会計	0.05	0.06	0.00	0.16	0.20
	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	0.06	0.08	0.06	0.09	0.09
	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	0.08	0.01	0.18	0.09	0.03
	嬉野市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.02	0.08	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.07	0.09	0.06	0.00	-

分析欄

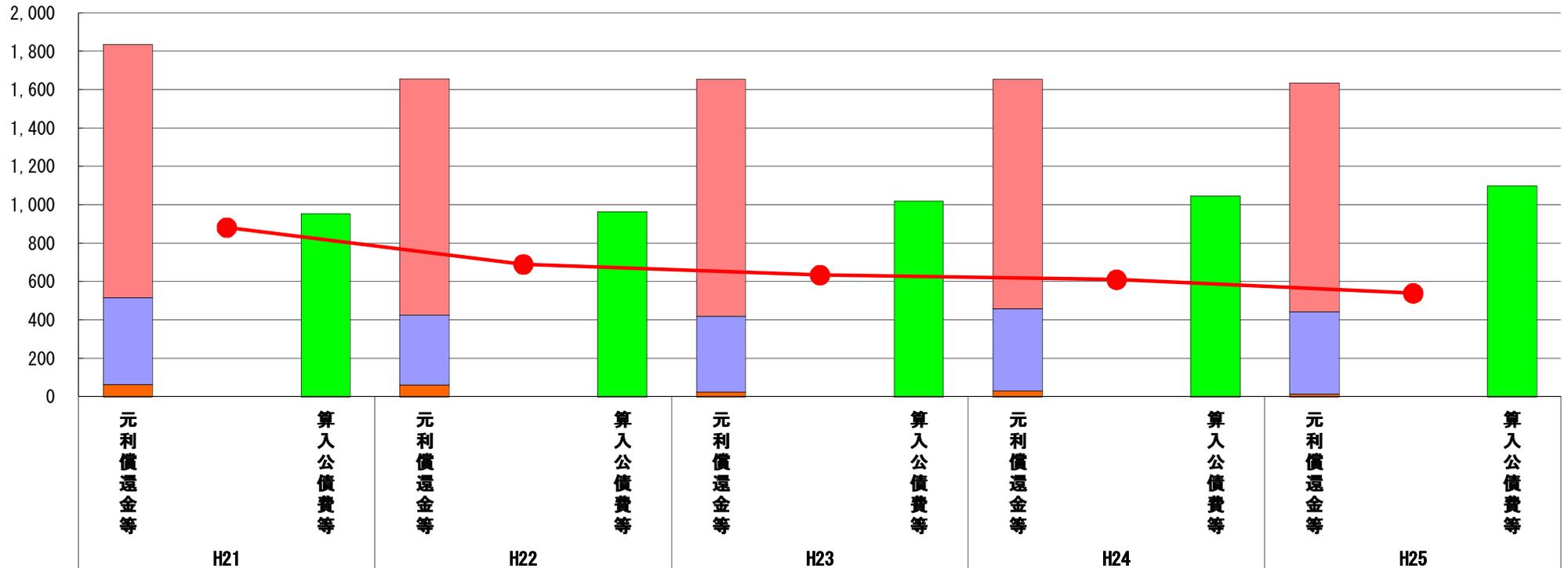
連結実質赤字比率は、黒字となっているが、国民健康保険特別会計のみ赤字となっている。このため、平成23年度から段階的な税率改正を決定し、早期の赤字解消を目指すこととした。他会計については、合併以降黒字を維持しているが、今後も、独立採算の原則に立ち、各会計の健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,319	1,230	1,235	1,196	1,193
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		452	364	394	429	429
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		64	62	26	30	15
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		953	966	1,021	1,045	1,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		882	690	634	610	539

分析欄

元利償還金等については、H19～H21に高利な起債の繰上償還を行ったためH22に減少となったが、H22以降はほぼ横ばいとなっている。算入公債費等については、過去の交付税措置率が低い起債の償還が終了し、交付税措置率の高い合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えているため、増加傾向にある。これにより、実質公債費比率は減少傾向にあるが、今後の大型事業の実施を見据え、減債基金への積み増し等により償還額の平準化に努めていきたい。

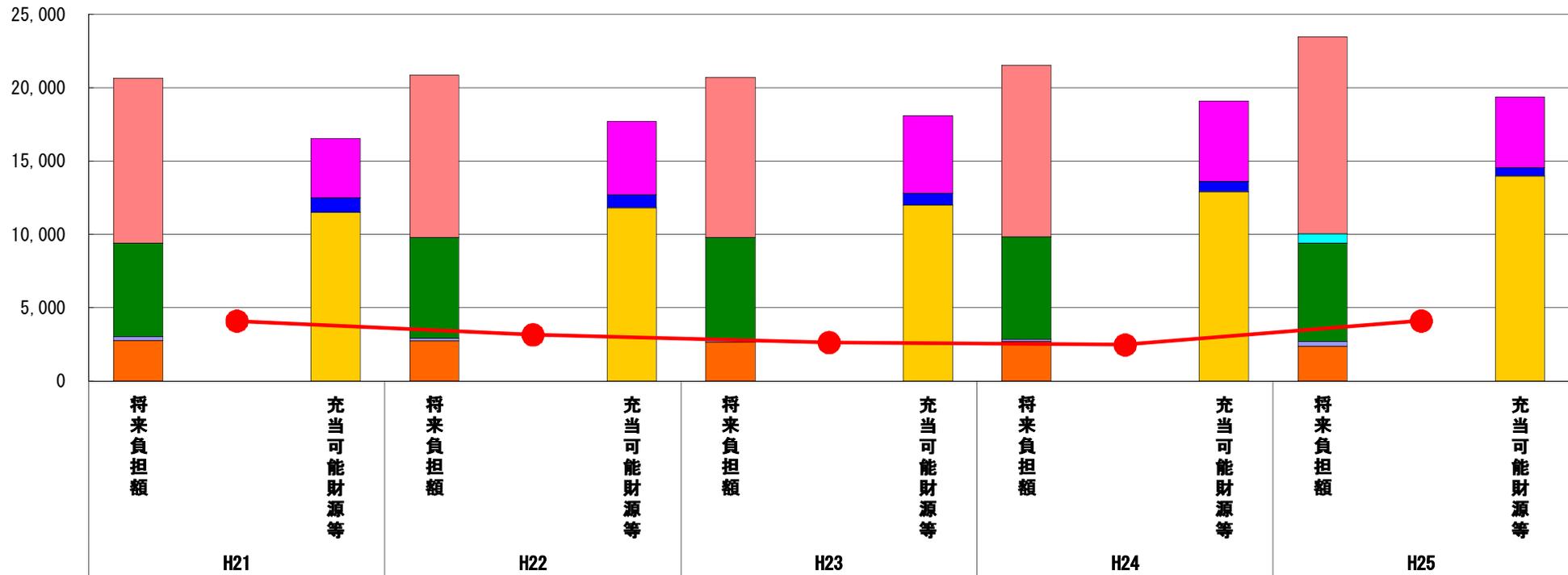
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,220	11,090	10,928	11,728	13,429
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	651
	公営企業債等繰入見込額		6,375	6,857	6,989	6,957	6,690
	組合等負担等見込額		258	199	153	162	307
	退職手当負担見込額		2,781	2,730	2,664	2,704	2,399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,064	5,000	5,286	5,451	4,838
	充当可能特定歳入		990	909	832	701	573
	基準財政需要額算入見込額		11,488	11,811	11,987	12,935	13,968
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,093	3,157	2,629	2,464	4,097

分析欄

将来負担比率の分子はH21からH24にかけて1,629百万円減少したが、H25にほぼ同額の1,633百万円増加した。これは、社会文化会館及び塩田中学校の建設にかかる起債額の増と、新幹線嬉野温泉駅周辺整備にかかる用地の先行取得による債務負担行為額の増が主な要因となっている。今後も駅周辺整備の用地の先行取得が続くため増加傾向となるが、国の補助事業を有効に活用し早期に買い戻すことで、将来の負担の抑制に努めたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。